

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212211	岐阜県	海津市	都市 I－O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.6%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	施設の種類 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	9	0	0.0%	施設の集約を計画的に行い、併せて必要な施設の創設化、改修の後に指定管理者制度導入を検討していきたいと考えます。	1	施設の集約を計画的に行い、併せて必要な施設の創設化、改修の後に指定管理者制度の導入を検討していきたいと考えます。	31.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	施設の集約を計画的に行い、併せて必要な施設の創設化、改修の後に指定管理者制度の導入を検討していきたいと考えます。	1	施設の集約を計画的に行い、併せて必要な施設の創設化、改修の後に指定管理者制度の導入を検討していきたいと考えます。	43.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、保養所等)	1	1	100.0%		0		87.5%	87.8%
休業施設 (公民館、集会所等)	1	1	100.0%		0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		27.5%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	個人情報の観点から指定管理者の導入は好ましくないと考えます。	0		4.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.0%
大規模倉庫、客場等	1	0	0.0%	低価格の使用料の継続によるもの。	1	施設利用の促進および適切な維持管理に必要である。	9.6%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	維持費で運営している施設をめぐり、利用者の利便性やコスト、サービスの質など多岐にわたって検討する必要があります。	3	個人情報の観点から指定管理者の導入は好ましくないと考えられる。	21.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史博物館)	1	0	0.0%	地域に密着した歴史文化資料の保存・展示・研究という役割を担っており、コスト面だけでなく、市民との相互理解・協力ができる運営体制を維持していきたいと考えます。	1	市民や資料提供者、利用者との信頼関係の維持や円滑な施設運営を図るため。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	一部施設を除き、施設の老朽化が進んでおり、施設のあり方も含めて検討していくこととしている。	3	施設は使用目的の変更や、機能の指定管理とすることでコストの増加が見込まれ、本来の公益目的と併せて検討することとしている。	19.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	今後の導入も視野に入れ検討していきたいと考えている。	1	施設の運営で支所機能も果たしていることから職員配置については当面は現状維持が望ましいと考えている。	33.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (市民会館、研修所等)	1	0	0.0%	研修施設の活用と併せて、指定管理の導入による多岐にわたる検討が必要である。	1	指定管理によるコストの増加が見込まれ、総合的に判断していくこととしている。	48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	介護職員の配置に配慮し、指定管理の導入による多岐にわたる検討が必要である。	1	指定管理による介護サービスにより質の高い介護が提供されているものと考えているが、民間等に委託する場合は、指定管理は考えていない。	100.0%	74.2%
介護支援センター	3	0	0.0%	指定管理の導入により、指定管理の導入による多岐にわたる検討が必要である。	0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	指定管理の導入により、指定管理の導入による多岐にわたる検討が必要である。	4	【総合福祉会館(施設)】総合施設であり、施設全体での指定管理のあり方について多岐にわたる検討することとしている。	48.0%	53.6%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	→	→

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				類似団体				
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率			
↓		↓									18.5%	3.7%			
			全館(市役所村分)												
			実施率										委託率		
			27.2%										2.8%		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
BPRの手法を用いた業務分析															
取組状況		➡	業務改革効果												

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」(※、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」(※)を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド	平成28年度		100.0%	88.9%	
実施予定		→	類型		実施予定時期		全国	
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド			23.6%	38.3%	
検討中		→	検討状況					
未実施		→	実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	→
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合		
	14.8%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	→
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合			
	44.4%	82.8%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体